

不本意・非正規労働者の待遇改善の経済波及効果

公益財団法人 日本生産性本部
生産性研究センター 村越正児

ポイント

- 本人の希望に反して非正規雇用形態で勤務している労働者の数は315万人(平成27年)。こうした不本意・非正規労働者が正規雇用で勤務できるようになった場合、賃金の増加分が消費に回り、経済全体に大きな波及効果をもたらすと考えられる。
- 短時間勤務の不本意・非正規労働者217万人の時間給が高卒初任給水準に達した場合の経済波及効果は1300億円と推計された。
- 不本意・非正規労働者全員の時間給が正規雇用労働者の水準に達した場合の経済波及効果は3兆6780億円と推計された。これは東京オリンピックの経済波及効果を上回る。

■ はじめに

総務省の労働力調査(平成27年)によれば、非正規雇用労働者数は1980万人に上り、雇用者全体の37.4%を占めている。そのうち「正規の職員・従業員の仕事がないから」非正規雇用で働いているとする不本意・非正規雇用労働者数は315万人である。しかし、人手不足を背景に、非正規雇用労働者の時間あたり賃金は上昇しており、非正規雇用から正規雇用への登用も増えている。そこで、仮に不本意・非正規雇用労働者全員の賃金が正規雇用労働者の水準に達した場合に、経済全体にどのような波及効果が生まれるかを検討する。

推計は、不本意・非正規雇用労働者が正規雇用労働者並みの賃金に達することにより、新規に得られる収入増加分が消費の増加に回り、経済波及効果を生じさせるとのロジックをベースとしている。ベンチマークとなる正規雇用労働者の賃金水準には、

- ① 高卒初任給水準
- ② 正規雇用労働者の平均年収

の2つのパターンを想定し、パターン別に推計を行う。加えて、正規/非正規という雇用形態上の格差は賃金だけでなく労働時間にも表れていると考えられる。このため、賃金はすべて労働時間で割って時間給に直し、時間給ベースの格差を足し上げて賃金格差とした¹。

経済波及効果の試算に当たっては、全国産業連関表(平成23年(2011年)産業連関表(総務省))を用いた。推計は輸入を内生化した均衡産出高モデルによるものである。

¹ 賃金のデータは賃金構造基本統計調査(厚生労働省)を基に算出した。フルタイム労働者の賃金は、きまって支給する現金給与総額と年間賞与その他特別給与額の和とし、算出した年収を、所定内実労働時間と超過勤務時間で除して時間給とした。短時間労働者の賃金については、実労働日数、1日当たり所定内実労働時間数、1時間当たり所定内給与額、年間賞与その他特別給与額を基に年収を算出、実労働日数と1日当たり所定内実労働時間数を基に時間給に換算した。高卒初任給については、年間賞与その他特別給与額に相当するデータを見つけれなかったため、フルタイム・正規労働者のデータを基に時間給を計算した。

■ 高卒初任給水準をベンチマークとした場合の経済波及効果

まず、不本意・非正規雇用労働者の時間給が高卒初任給水準に達した場合の経済波及効果についてみてみよう。推計では短時間勤務の不本意・非正規雇用労働者のみを対象に分析を行っている。短時間勤務の不本意・非正規雇用労働者数は217万人と推定される。

賃金構造基本統計調査(厚生労働省)によると高卒初任給は16.1万円である(2015年)。これを基に高卒初任給の年収を239.2万円、時間給を1,120円と推定した。他方、短時間勤務の不本意・非正規雇用労働者の年収は111.8万円、時間給は1,072円と推定される。高卒初任給水準の年収との差額は1人1時間当たり48円である。

短時間勤務の不本意・非正規労働者の時間給が高卒初任給水準の時間給に達した場合の経済波及効果を考える。経済波及効果は新たに発生する収入増加分が消費増加分に回る直接効果、直接効果を賄うために必要な中間投入財の生産増(一次波及効果)、直接効果と一次波及効果の生産を賄うために雇用が創出され、新規雇用者が所得を得、所得の一部が消費に回ってさらなる生産増を促す(二次波及効果)との想定に基づいて推計される各効果の和と定義した。

推計によると、経済波及効果は1300億円(表1参照)。これは伊勢志摩サミットの経済波及効果(1079億円)²や春節時の訪日中国人による爆買いの経済波及効果(1096億円)³を上回る。

表1 経済効果の推計結果(単位:百万円)

直接効果	64,067
第1次波及効果	43,025
第2次波及効果	22,859
経済波及効果(直接+1次+2次)	129,951

■ 正規雇用労働者の平均年収をベンチマークとした場合の経済波及効果

次に、不本意・非正規雇用労働者315万人の時間給が正規雇用労働者の平均的な水準に達した場合の経済波及効果を推定したい。

フルタイム勤務と短時間勤務の賃金格差を雇用形態別に時間給ベースで算出してみると、フルタイム労働者の雇用形態間の格差は1,067円、短時間勤務の場合は450円となった(表2参照)。これをフルタイム/短時間勤務のそれぞれの不本意・非正規雇用労働者の労働時間×労働者数で合計した値が、不本意・非正規雇用労働者が新規に獲得できる収入の増加分となる。

収入の増加分に消費性向を乗じて得られる消費額を直接効果(1兆8133億円)とした。

表2 雇用形態別就業形態別時間給(単位:円)

	フルタイム勤務	短時間勤務
正規雇用労働者	2,452	1,522
非正規雇用労働者	1,385	1,072

² 中部社研 No.3 レポート「伊勢志摩サミット等の開催による経済効果について」中部圏社会経済研究所、2016年。なお、これは日本全体を対象とした経済波及効果であり、中部圏を対象としたものではない。

³ 門倉貴史 BRICs 経済研究所代表 <http://news.livedoor.com/article/detail/9825808/>

経済波及効果は3兆6780億円となった(表3参照)。前節と比較すると、1)フルタイム勤務の労働者をカウントしている、2)ベンチマークとなる正規雇用労働者の平均年収水準は高卒初任給水準より高い、の2つの理由からより大きな経済波及効果となる。なお、この経済効果は東京オリンピックの経済波及効果2兆9600億円⁴を上回る。

表3 経済効果の推計結果(単位:百万円)

直接効果	1,813,320
第1次波及効果	1,217,745
第2次波及効果	646,976
経済波及効果(直接+1次+2次)	3,678,041

■ おわりに

以上のとおり、不本意・非正規雇用労働者の待遇改善は内需を刺激し大きな経済波及効果をもたらすものである。産業連関分析による経済波及効果の推計は短期的な効果のみであるが、不本意・非正規労働者の待遇改善は短期的効果にとどまらず、長期的にみても、未婚率の改善、社会保障制度の維持や貧困の減少に影響を及ぼすと予想される。

ただし、本推計は単純な経済モデルをベースとしているため、いくつかの重要なポイントを落としている。

まず、不本意・非正規労働者の消費増が具体的にどの品目で発生するか予想できないため、推計では産業連関表の民間消費支出のベクトルに対応するかたちで按分を行った。これは収入が大幅増となっても家計が平均的な消費行動をとることを暗に想定したものであって、他の可能性を検討していない。

加えて、消費性向も家計調査の勤労者世帯の消費支出/実収入として計算しているため、平均的傾向を逸脱する可能性を考慮に入れていない。マクロ経済学では家計の消費行動は異時点間の効用最大化によるオイラー方程式に従うとしているが、本推計の消費性向はこうした家計の最適行動を前提としたものではない。

非正規労働者の正規雇用化が労働生産性に与える影響も考慮していない。シャピロースティグリッツの効率的賃金仮説⁵によると、賃上げは従業員の労働生産性の向上を促すとされているが、この経路を検討することはできなかった。また、人件費の増加が企業の利潤関数に与える影響も考慮していない。賃上げは企業収益を圧迫するため倒産が増加するかもしれない。しかし、この可能性についても検討できていない。こうした点についての分析は単純な経済波及効果モデルの範囲を超えるため、今後の検討課題としたい。

以上

⁴ 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会の試算による(2013年6月)。

⁵ C. Shapiro and J.E. Stiglitz, "Equilibrium unemployment as a worker discipline device." *The American Economic Review*, vol 74, 3, pp 433-444, 1984年。

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性研究センター

Tel. 03-3409-1115 Fax. 03-3797-1156 E-mail. research@jpc-net.jp

【本資料のご利用に関して】

- ・ 本資料は一般的にみて信頼できると判断される公的統計を基に作成されておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料は執筆者の見解に基づいて作成されており、弊財団の見解を示すものではありません。
- ・ 本資料を引用・転載する場合、出典の表記及び事前のご連絡をお願い致します。